

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ハーバー研究所
コード番号 4925 URL <http://www.haba.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 壽憲
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・経理部担当ディレクター (氏名) 古俣 徳康
定時株主総会開催予定日 平成25年6月23日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-5296-6250
平成25年6月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	13,233	△2.5	427	△58.7	399	△60.1	10	△98.1
24年3月期	13,578	15.0	1,035	56.9	1,000	59.6	537	—

(注) 包括利益 25年3月期 12百万円 (△97.8%) 24年3月期 542百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	2.56	—	0.2	2.8	3.2
24年3月期	136.73	—	9.8	7.3	7.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	13,647	5,658	41.5	1,438.44
24年3月期	14,728	5,725	38.9	1,455.38

(参考) 自己資本 25年3月期 5,658百万円 24年3月期 5,725百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,521	△482	△1,380	3,270
24年3月期	682	△179	69	3,610

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	78	14.6	1.4
25年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	78	781.3	1.4
26年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		13.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	5.8	1,050	145.4	1,000	150.2	600	—	152.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	3,935,000 株	24年3月期	3,935,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,228 株	24年3月期	1,177 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	3,933,778 株	24年3月期	3,933,823 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,030	34.2	170	△76.7	260	△68.4	△62	—
24年3月期	8,219	32.9	730	△20.1	823	△21.7	286	85.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△15.97	—
24年3月期	72.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	9,171	38.1	3,492	38.1	—	38.1	887.72	
24年3月期	10,265	35.4	3,632	35.4	—	35.4	923.53	

(参考) 自己資本 25年3月期 3,492百万円 24年3月期 3,632百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	29
(資産除去債務関係)	30
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(重要な会計方針)	37
(追加情報)	38
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	39
(株主資本等変動計算書関係)	41
(リース取引関係)	41
(有価証券関係)	42
(資産除去債務関係)	42
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
6. その他	43
(1) 役員の変動	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の当社グループ連結売上高は、13,233,767千円（前年同期比97.5%）と減少しました。

当社が提唱している正しい化粧法の普及と、大幅な新規顧客の増加を図るため、平成24年5月に化粧水を中心に一部商品を値下げいたしました。新規顧客数、購入件数などは増加しましたが、値下げの影響による顧客購入単価の低下により、基礎化粧品は7,453,566千円（前年同期比95.7%）、メイクアップ化粧品は1,172,703千円（前年同期比85.3%）、トイレタリーは653,663千円（前年同期比100.7%）、栄養補助食品・雑貨等は3,329,806千円（前年同期比107.6%）となりました。販売ルート別売上高では、通販が8,322,409千円（前年同期比96.3%）、百貨店は1,190,623千円（前年同期比98.4%）、直営店は729,604千円（前年同期比91.4%）、その他卸売りは2,877,160千円（前年同期比102.8%）となっております。

売上原価は、3,404,821千円（前年同期比99.3%）となりました。販売費及び一般管理費は、新規顧客の獲得と顧客の固定化を図るため各媒体での広告、販促を強化し、広告宣伝・販売促進費が3,644,795千円（前年同期比127.8%）、その他が5,756,342千円（前年同期比92.0%）、合計で9,401,138千円（前年同期比103.2%）となりました。

その結果、営業利益は427,807千円（前年同期比41.3%）、経常利益は399,612千円（前年同期比39.9%）となっております。固定資産売却益45,915千円を特別利益に、また、たな卸資産廃棄損50,412千円、連結子会社等の固定資産減損194,311千円など合計275,275千円を特別損失として計上したため、当期純利益は10,052千円（前年同期比1.9%）と減少しております。

次期戦略では、「スクワラン」を中心に新規顧客を獲得し、クレンジングの正しい使用法と化粧水の5回重ねづけの推奨による「スクワラン美容」の普及を徹底し、顧客の固定化と積極的な拡販に努めてまいります。研究開発では、大学や各種研究機関との提携をさらに深め、生命科学研究所の機能、人材の強化を行い、グループ全体のために独創的で価格競争力の強い商品の開発を行います。食品、栄養補助食品の開発をいっそう強化し、株式会社ノースジェニシスの食品工場を本格的に稼働させ、さらに、株式会社HプラスBライフサイエンスの化粧品工場の稼働によりOEM受託事業を強化いたします。

これらの取り組みにより、次期売上高は14,000,000千円（前年同期比105.8%）、営業利益1,050,000千円（前年同期比245.4%）、経常利益1,000,000千円（前年同期比250.2%）、当期純利益600,000千円（前年同期比—）を見込んでおります。

品目別実績

(単位：千円)

区分		平成24年3月期		平成25年3月期		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
化粧品	基礎化粧品	7,784,568	57.4%	7,453,566	56.3%	△331,002	△4.3%
	メイクアップ化粧品	1,375,518	10.1	1,172,703	8.9	△202,815	△14.7
	トイレットリー	648,881	4.8	653,663	4.9	4,782	0.7
	その他(注)1	545,564	4.0	510,057	3.9	△35,506	△6.5
	小計	10,354,533	76.3	9,789,991	74.0	△564,542	△5.5
栄養補助食品・雑貨等		3,095,661	22.8	3,329,806	25.1	234,144	7.6
化粧品・栄養補助食品等 小計		13,450,194	99.1	13,119,797	99.1	△330,397	△2.5
その他(注)2		128,349	0.9	113,969	0.9	△14,379	△11.2
合計		13,578,544	100.0	13,233,767	100.0	△344,776	△2.5

(注) 1. 期間を限定して提供するキャンペーンセット品等が主なものです。

2. ハーバーガーデン(ゴルフ練習場、カルチャーセンター等)等の売上が主なものです。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

販売ルート別実績

(単位：千円)

区分		平成24年3月期		平成25年3月期		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
販売ルート	通信販売	8,642,941	64.3%	8,322,409	63.4%	△320,532	△3.7%
	百貨店向卸売	1,209,783	9.0	1,190,623	9.1	△19,159	△1.6
	その他卸売	2,799,416	20.8	2,877,160	21.9	77,744	2.8
	直営店	798,053	5.9	729,604	5.6	△68,449	△8.6
	合計	13,450,194	100.0	13,119,797	100.0	△330,397	△2.5

(注) 1. 上記の合計表には、ハーバーガーデン等の売上は含まれていません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金、固定資産の減少等により13,647,087千円、前連結会計年度末と比較して1,081,897千円の減少となりました。負債合計は借入金の減少等により7,988,601千円、前連結会計年度末と比較して1,015,167千円の減少、純資産は5,658,485千円、前連結会計年度末と比較して66,730千円の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、税金等調整前当期純利益が170,252千円と前年同期に比べ減少、借入金の返済等もあり、前連結会計年度に比べ339,864千円の減少となりました。

当会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,521,915千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益170,252千円、減価償却費622,188千円及び収用補償金の受取額464,290千円によるものです。前連結会計年度に比べ839,424千円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、482,499千円となりました。これは主に成田物流センター内の保管設備投資等による有形固定資産の取得支出201,007千円、WEBサイトリニューアルによる無形固定資産の取得支出98,286千円によるものです。前連結会計年度に比べ302,677千円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,380,597千円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額990,000と長期借入金の純減少額309,384千円によるものです。前連結会計年度に比べ、1,449,741千円の支出増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	45.0	43.1	41.6	38.9	41.5
時価ベースの自己資本比率(%)	79.2	76.8	75.9	69.7	85.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	446.5	842.0	1,439.9	957.2	343.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.3	7.8	5.4	8.0	21.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の積極的な事業展開とそれを支える経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆さまに安定的な配当を実施する事を基本方針としています。

今後も、中長期的な視点に立って、業容の拡大に向けて積極的な投資を続けていくと共に研究開発や製造設備の増強等にも力をいれ、企業価値の向上に努めてまいります。

上記の方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり20円としました。

また、次期の配当金につきましても、経営基盤の強化を図るため、内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主の皆様へ安定的な配当を実施できるよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社8社、以下同じ。）の事業展開に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。また、以下の記載は当社グループの事業に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、本項は連結ベースでの記載を原則としていますが、リスク内容の適切な理解を図るため、内容によっては当社単体での記載としており、「当社グループ」と「当社」の記載が混在しています。

① 原料供給について

イ. スクワランについて

(イ)供給について

当社グループは、深海ザメの肝油から抽出されたスクワレン及びそれを飽和安定化させたスクワランを、各種製品に原料として広範囲に使用しています。現在、深海ザメについては捕獲制限等の規制はなく、原料供給に問題は生じていませんが、将来、仮に漁獲制限等の事態が発生すれば、原材料の見直しや植物性のスクワランに切替える等の対応が必要となります。このような事態に備え、当社では高純度の植物性スクワランの研究やスクワランに替わる新たな原材料を使った新製品の研究開発等を行っていますが、製品の使用感、価格の上昇等により、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

(ロ)スクワラン供給会社との契約について

美容オイル「スクワラン」の原料である純度99.9%の高純度スクワランは、外部委託会社で精製され、製造子会社ハーバー株式会社が購入しています。

当該高純度スクワランは当社の仕様に基づいた規格で精製されたものですが、この精製方法については同社の特許が成立しています。

当社は、当該外部委託会社との間で独占購入の「覚書」を交わしており、これにより安定的に高純度スクワランの供給を受けることができます。

しかしながら、当該外部委託会社の精製設備に不測の事態が生じた場合や、何らかの事情で両社間の契約が解除された等の場合、当社グループは他社から同等規格の原料を仕入れる必要が生じ、品質・価格等の維持が困難

となり、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

ロ. チシマザサについて

当社グループの主力商品である美容液「薬用ホワイトレディ」には、天然由来のチシマザサ水が配合されています。原料のチシマザサは当局の許可を得たメーカーにより、毎年計画的に伐採され、当該メーカーと共同出願に基づいた製法により優先的に安定供給されることとなっています。

もし、何らかの事情によりチシマザサ水の製造に不測の事態が生じた場合には、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

なお、チシマザサは東北・北海道に群生しており、伐採後ほぼ5年で元通りに復元するため、伐採は環境を破壊するものではなく、逆に適度の伐採は好ましいとされています。

② 法的規制について

化粧品事業における法的規制に関しては、医薬品、医薬部外品、化粧品等の品質、有効性及び安全性の確保を目的とする「薬事法」関係の規制を受けています。当社が、薬事法に基く「化粧品製造業」、「化粧品製造販売業」及び「医薬部外品製造販売業」の許可を得ているほか、当社グループでは「化粧品製造業」、「医薬部外品製造業」及び「化粧品製造販売業」、「医薬部外品製造販売業」の許可を得た子会社のハーバー株式会社、医薬部外品を含め、各種の基礎化粧品及び関連製品の製造及び製造販売を行っています。また、ハーバーコスメティクス株式会社は、「医薬部外品製造業」、「化粧品製造業」及び「化粧品製造販売業」の許可、株式会社ビューティジーンは「化粧品製造販売業」の許可、男の美学株式会社は「化粧品製造販売業」及び「医薬部外品製造販売業」の許可、株式会社エイチプラスビー・ライフサイエンスは「化粧品製造販売業」、「医薬部外品製造販売業」、「医薬品卸売販売業」及び「医薬品店舗販売業」の許可を得ています。

栄養補助食品は、全商品とも当社は外部に製造を委託していますが、次の様な法律の規制を受けています。

○食品安全基本法

食品の安全性の確保について定めた法律

○食品衛生法

食品の規格、添加物、衛生監視及び営業許可について定めた法律

○農林物資の規格化及び適正化に関する法律

日本農林規格（JAS）の品質、表示基準について定めた法律

○健康増進法

販売する食品について、栄養成分又は熱量を表示する場合の基準を規定

○保健機能食品制度

健康食品のうち、一定の条件を満たした食品を「保健機能食品」と称することを認める制度

化粧品、栄養補助食品双方の製造に共通する法的規制としては、

○計量法

計量の基準を定め、適正な計量の実施の確保について定めた法律

○容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）

消費者がごみの分別を、行政は回収・運搬と中間処理（ペットボトルの断裁等）を行い、最終的な再商品化の費用はメーカー側が負担する仕組みについて定めた法律

○不正競争防止法

不正な利益をえること又は他人に損害を加えることを防止し、事業者間の公正な競争を確保するための法律等の法律があります。

また、販売に関わる法的規制では、「薬事法」に医薬品、医薬部外品、化粧品等の製造・販売・取扱い・広告等について規定があり、虚偽又は誤解を招くおそれのある事項や承認を受けていない効能又は効果を容器及び添付文書や広告に記述することは、禁止されています。当社グループでは疑問のある表示等については、直接の監督窓口である「東京都福祉保健局健康安全部薬事監視課」などへ照会し回答を得たうえで表示する等、慎重な対応を行っています。

通信販売についての法的規制としては、

○特定商取引に関する法律

訪問販売、通信販売等を公正にし、購入者等の損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護する法律

○景品表示法

商品の取引において不当景品類及び不当表示による顧客の誘導防止を定めた法律

その他、化粧品表示に関しては、公正競争規約（（社）全国公正取引協議会連合会）、公正取引協議会（公正取引委員会認定）、日本化粧品工業連合会の定める規約に基づいた表示を行っています。

③ 個人情報の管理について

当社グループは通信販売を主体としていることから、多数の個人情報を保有しています。また、今後インターネット販売の増加も予想され、個人情報については、販売子会社を含め社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、インターネット網と販売管理システムの遮断、不正アクセス監視システムの導入等、安易に個人情報が漏洩することのないようなセキュリティ対策をとっています。「個人情報保護法」の全面施行に対応し、諸規程の整備、社内教育の一層の充実を図っています。

しかしながら、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは化粧品の製造販売と栄養補助食品等の製造販売を主な事業としています。

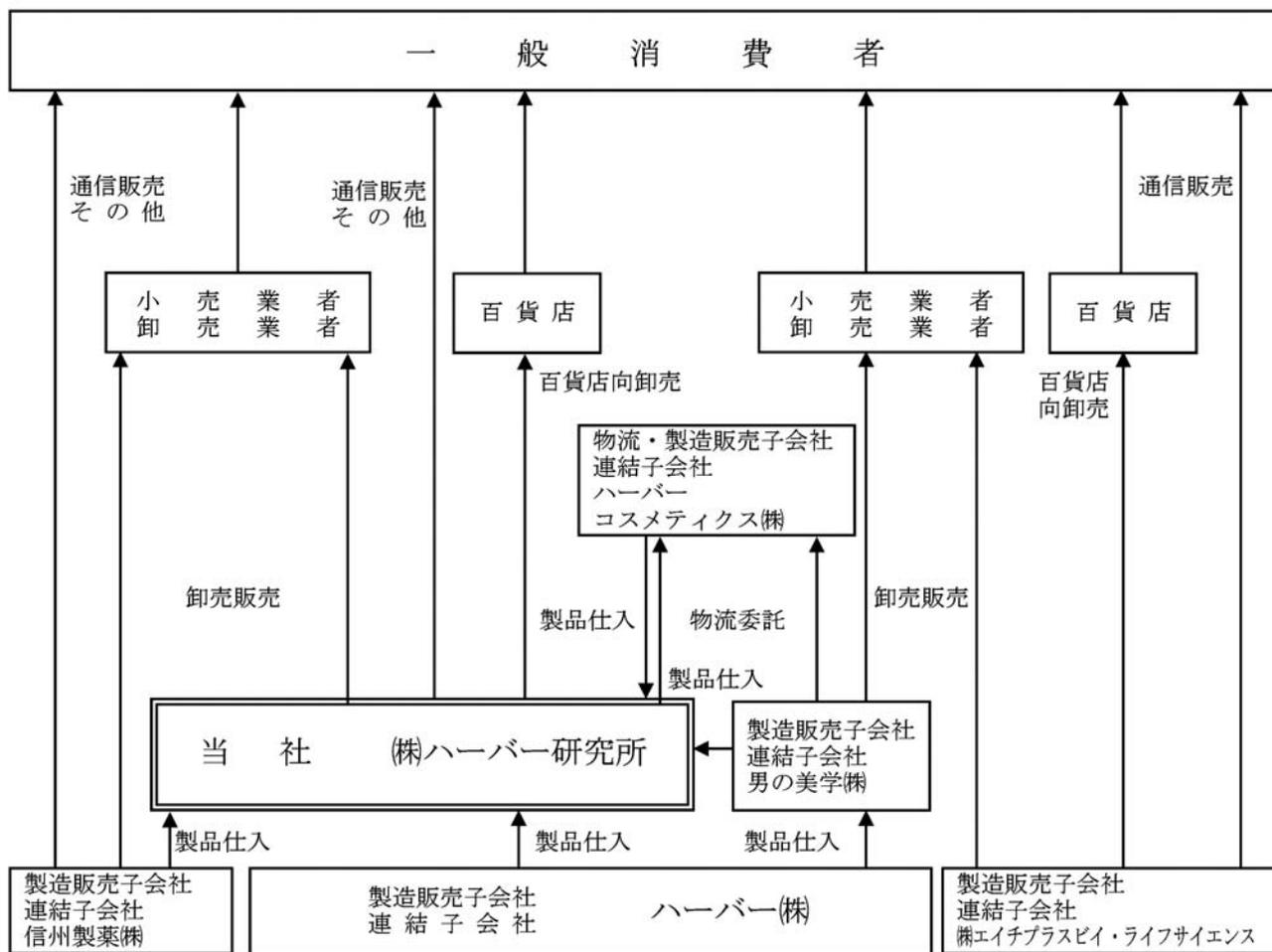
当社グループの研究開発、商品開発は当社の生命科学研究所が行っております。

当社グループの生産体制は、化粧品については、主にハーバー株式会社で製造しているほか、ハーバーコスメティクス株式会社、株式会社HプラスBライフサイエンス及び外部委託会社で製造しております。また、栄養補助食品等については、当社グループが指定した仕様で外部業者に製造を委託し、仕入れているほか、平成25年7月には株式会社ノースジェニシスで製造を開始する予定であります。

販売体制については、当社、株式会社HプラスBライフサイエンス、株式会社ビューティジーン及び男の美学株式会社により、通信販売のほかに、百貨店向けや販売業者向け卸売り販売、直営店舗での販売等を行っております。主力の通信販売の受注は北海道千歳市と広島県福山市のコールセンターで行っており、商品の発送は千葉県香取郡と広島県福山市の物流センターにおいてハーバーコスメティクス株式会社が行っています。

信州製薬株式会社は業績が低迷し回復が困難な状況と判断し、当社グループの構造改革を推進するために、平成25年3月31日に解散し、現在、清算手続き中であります。

(1) 事業の系統図



注1. その他には、直営ショップでの店頭販売等が含まれています。

2. 信州製薬(株)は、平成25年3月31日付で解散し清算中です。

3. (株)エイチプラスビー・ライフサイエンスは、平成25年4月1日付で(株)HプラスBライフサイエンスに社名を変更しています。

4. (株)ノースジェニシス、(株)ビューティジーン及び海白(上海)商貿有限公司は影響額が軽微なため、本図には記載していません。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金(千 円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ハーバー(株) (注) 1	北海道苫小牧市	15,000	化粧品製造販売	100	化粧品等の仕入先 当社に資金を貸付 役員の兼任等…有
(株)ノースジェニシス (注) 4	北海道苫小牧市	80,000	食品・栄養補助食品製 造販売	100 (100)	ハーバー(株)が100% 出資する連結子会社 (孫会社) 役員の兼任等…有
ハーバーコスメティク ス(株) (注) 1	千葉県香取郡	10,000	商品の梱包・配送、化 粧品製造販売	100	商品の梱包・配送、 化粧品等の仕入先
(株)ビューティジーン	東京都千代田区	50,000	20～30代を主要なター ゲットとする化粧品製 造販売	100	当社より資金を貸付
男の美学(株)	東京都千代田区	30,000	男性をターゲットとす る化粧品製造販売	100	化粧品等の仕入先
信州製薬(株) (注) 2	長野県上田市	80,000	漢方系の医薬品製造販 売、化粧品製造販売	100	化粧品等の仕入先 当社より資金を貸付
(株)エイチプラスビー・ ライフサイエンス (注) 3	岡山市北区	50,000	食品・栄養補助食品製 造販売・化粧品製造販 売	100	化粧品等の仕入先
海白(上海)商貿有限 公司	中国上海市	千中国元 800	化粧品販売、食品・栄 養補助食品販売	100	役員の兼任等…有

(注) 1. 特定子会社に該当しています。

2. 信州製薬(株)は平成25年3月31日付で解散し清算中です。

3. (株)エイチプラスビー・ライフサイエンスは、平成25年4月1日付で(株)HプラスBライフサイエンスに社名を変更するとともに、本店所在地を東京都千代田区に変更しています。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「無添加主義®」とは、安全主義ということであり、ハーバーの登録商標です。防腐剤パラベンなど、肌への刺激となるものは一切使わず、メイク品も色素は無機顔料のみを使用しています。この理念は食品、健康食品でも同様で、創業30周年を迎え、「無添加主義®」を確固たる経営理念として、これからも守り続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率の向上を重要な経営指標として重視し、早期に20%台の売上高経常利益率を達成することを目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営理念である「無添加主義®」のもと、安全、安心な商品作りを徹底し、独創的な技術により高機能、高品質で価格競争力の強い商品を開発し、中長期的に安定した成長を実現いたします。生命科学研究所を中心に、大学や各種研究機関との共同基礎研究、物質、素材、原料等の専門的研究により新しい技術や素材を開発し、化粧品、食品などへの応用により高機能商品を開発してまいります。

平成25年には、株式会社ノースジェニシスの食品工場が稼動し、食品、栄養補助食品の自社生産への本格的な取り組みを開始します。さらに、株式会社HプラスBライフサイエンスの化粧品工場も稼動し、OEM受託製造拠点としての機能を担うなど、中長期的な経営資源の構築を進めております。

また、企業として、売上および利益を安定的な成長軌道に載せるためには、売上規模をより一層拡大していくことが肝要と認識しており、中長期的に売上高200億円の実現をめざしております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、平成24年5月に、正しい化粧法の普及と大幅な新規顧客の増加を図るため、化粧水を中心に一部商品を値下げしました。新規顧客獲得数の増加、化粧水等販売数量の増加は見られるものの、顧客基盤の拡充による売上および利益の安定的な成長のために、いっそうの合理的な経営活動を図ってまいります。

製造面においては、スキンケア製品製造の中心となるハーバー株式会社において引続き生産体制の効率化を進めコストダウンに努めるとともに、併設する株式会社ノースジェニシスの食品工場が稼動するほか、成田物流センターに併設する株式会社H+Bライフサイエンスの化粧品工場も稼動いたします。物流面では、東西2拠点体制の整備により配送業務効率化を進めるとともに、成田物流センター内設備を高層化し保管効率を高めております。生産、物流拠点では引続き周辺環境の美化、整備を進めてまいります。

マーケティングにおいては、メディアや企業等とのタイアップによる美容講座の積極的な実施により、新規顧客の獲得、顧客の固定化及び積極的な拡販に努めてまいります。インターネットにおきましても、WEBサイトの商品紹介ページをわかりやすい内容に改善してまいります。また、利用者が増加しているスマートフォンサイトのデザイン改良を進めてまいります。

卸売り事業においては、ハーバーブランドの販売促進を重視するほか、当社卸売り部門と連結子会社との連携による営業力強化に努め、株式会社HプラスBライフサイエンスによる新規食品商材と株式会社男の美学による男性用化粧品の販路獲得、流通チャネルへの導入促進を積極的に進めてまいります。また、当社グループの商品開発力と製造技術力を戦略的に活用し、化粧品や食品の共同開発商品、PB商品やOEM事業の攻勢を強めてまいります。

海外事業においては、東南アジア市場への深耕を進めるとともに、新たな地域、市場の開拓を推進してまいります。

長期的かつ安定的な成長のためには、連結子会社と一体化した人材育成が重要な課題であり、教育研修と人材交流を含めた的確な人員配置を徹底し、多才な営業力を持つ人材、リーダーシップ豊富な人材の育成強化に力を入れています。

コンプライアンス面では、内部統制をより一層充実させ、社会やステークホルダーの皆様から信頼を得られる企業を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,610,327	3,370,463
受取手形及び売掛金	※2 1,576,303	※2 1,657,225
商品及び製品	1,212,232	1,145,304
仕掛品	48,104	44,632
原材料及び貯蔵品	648,165	712,712
繰延税金資産	310,868	167,278
その他	372,132	133,984
貸倒引当金	△14,607	△14,393
流動資産合計	7,763,526	7,217,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,012,727	※1 3,589,045
減価償却累計額	△1,565,182	△1,408,183
建物及び構築物 (純額)	2,447,545	2,180,862
機械装置及び運搬具	1,100,179	852,910
減価償却累計額	△944,401	△742,221
機械装置及び運搬具 (純額)	155,778	110,689
工具、器具及び備品	868,742	812,768
減価償却累計額	△600,632	△613,661
工具、器具及び備品 (純額)	268,110	199,107
土地	※1 2,593,697	※1 2,413,887
建設仮勘定	15,525	20,481
その他	9,706	9,706
減価償却累計額	△2,911	△4,852
その他 (純額)	6,794	4,853
有形固定資産合計	5,487,451	4,929,881
無形固定資産		
のれん	947,680	684,237
ソフトウェア	114,673	123,231
商標権	445	146,157
その他	16,155	14,813
無形固定資産合計	1,078,955	968,440
投資その他の資産		
投資有価証券	9,247	7,122
繰延税金資産	135,040	294,110
差入保証金	196,809	164,383
その他	162,476	65,941
貸倒引当金	△104,523	—
投資その他の資産合計	399,050	531,557
固定資産合計	6,965,457	6,429,879
資産合計	14,728,984	13,647,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 822,529	869,577
短期借入金	※1 3,020,000	※1 2,030,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 859,504	※1 845,431
未払金	849,454	750,181
未払法人税等	38,810	99,626
未払消費税等	4,972	58,818
賞与引当金	57,987	—
ポイント引当金	143,218	232,907
その他	130,566	490,203
流動負債合計	5,927,043	5,376,745
固定負債		
長期借入金	※1 2,653,436	※1 2,358,125
退職給付引当金	207,477	156,952
役員退職慰労引当金	1,583	1,583
その他	214,228	95,194
固定負債合計	3,076,725	2,611,855
負債合計	9,003,768	7,988,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金	812,570	812,570
利益剰余金	4,217,158	4,148,534
自己株式	△824	△958
株主資本合計	5,725,353	5,656,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△137	573
為替換算調整勘定	—	1,316
その他の包括利益累計額合計	△137	1,889
少数株主持分	—	—
純資産合計	5,725,216	5,658,485
負債純資産合計	14,728,984	13,647,087

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	13,578,544	13,233,767
売上原価	3,430,197	3,404,821
売上総利益	10,148,347	9,828,946
販売費及び一般管理費	※1, ※2 9,112,773	※1, ※2 9,401,138
営業利益	1,035,573	427,807
営業外収益		
受取利息	1,924	844
受取配当金	201	94
受取賃貸料	29,462	29,408
保険解約返戻金	20,497	—
受取保険金	—	25,440
その他	17,161	21,295
営業外収益合計	69,247	77,083
営業外費用		
支払利息	85,704	72,379
賃貸費用	12,898	14,434
その他	5,869	18,465
営業外費用合計	104,472	105,279
経常利益	1,000,349	399,612
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,570	※3 45,915
特別利益合計	1,570	45,915
特別損失		
固定資産売却損	※4 13,666	※4 9,932
固定資産除却損	※5 50,884	※5 17,389
たな卸資産廃棄損	5,806	50,412
減損損失	※6 11,857	※6 194,311
その他	8,558	3,228
特別損失合計	90,772	275,275
税金等調整前当期純利益	911,147	170,252
法人税、住民税及び事業税	237,873	176,600
法人税等調整額	135,408	△16,399
法人税等合計	373,281	160,200
少数株主損益調整前当期純利益	537,865	10,052
少数株主利益	—	—
当期純利益	537,865	10,052

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	537,865	10,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,499	710
為替換算調整勘定	—	1,316
その他の包括利益合計	※ 4,499	※ 2,027
包括利益	542,365	12,079
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	541,683	12,079
少数株主に係る包括利益	681	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	696,450	696,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	696,450	696,450
資本剰余金		
当期首残高	812,570	812,570
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	812,570	812,570
利益剰余金		
当期首残高	3,757,969	4,217,158
当期変動額		
剰余金の配当	△78,676	△78,676
当期純利益	537,865	10,052
当期変動額合計	459,189	△68,624
当期末残高	4,217,158	4,148,534
自己株式		
当期首残高	△824	△824
当期変動額		
自己株式の取得	—	△133
当期変動額合計	—	△133
当期末残高	△824	△958
株主資本合計		
当期首残高	5,266,164	5,725,353
当期変動額		
剰余金の配当	△78,676	△78,676
当期純利益	537,865	10,052
自己株式の取得	—	△133
当期変動額合計	459,189	△68,757
当期末残高	5,725,353	5,656,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,955	△137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,818	710
当期変動額合計	3,818	710
当期末残高	△137	573
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,316
当期変動額合計	—	1,316
当期末残高	—	1,316
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,955	△137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,818	2,027
当期変動額合計	3,818	2,027
当期末残高	△137	1,889
少数株主持分		
当期首残高	24,730	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,730	—
当期変動額合計	△24,730	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	5,286,939	5,725,216
当期変動額		
剰余金の配当	△78,676	△78,676
当期純利益	537,865	10,052
自己株式の取得	—	△133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,912	2,027
当期変動額合計	438,276	△66,730
当期末残高	5,725,216	5,658,485

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	911,147	170,252
減価償却費	630,896	622,188
引当金の増減額 (△は減少)	△136,487	△19,037
減損損失	11,857	194,311
受取利息及び受取配当金	△2,125	△939
支払利息	85,704	72,379
固定資産売却損益 (△は益)	12,095	△35,983
固定資産除却損	50,884	17,389
保険解約損益 (△は益)	△20,497	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,062	△81,346
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,524	5,852
仕入債務の増減額 (△は減少)	115,006	47,047
未払債務の増減額 (△は減少)	46,567	△16,427
未払又は未収消費税等の増減額	△54,928	73,866
その他	65,426	△17,849
小計	1,708,008	1,031,704
利息及び配当金の受取額	2,101	939
収用補償金の受取額	—	464,290
役員退職慰労金の支払額	△73,964	—
利息の支払額	△76,478	△73,922
法人税等の支払額	△907,107	△125,097
法人税等の還付額	29,931	224,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	682,490	1,521,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	139,187	△100,000
有価証券の売却による収入	9,656	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	211,970	—
子会社株式の取得による支出	△203,392	△98,125
有形固定資産の取得による支出	△533,377	△201,007
無形固定資産の取得による支出	△30,397	△98,286
固定資産の売却による収入	39,474	771
長期前払費用の取得による支出	△8,210	△8,820
差入保証金の差入による支出	△9,765	△14,867
差入保証金の回収による収入	106,649	45,372
貸付金の回収による収入	42,071	4,000
保険積立金の解約による収入	31,830	—
その他	24,480	△11,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,822	△482,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△130,000	△990,000
長期借入れによる収入	1,037,963	570,000
長期借入金の返済による支出	△758,031	△879,384
配当金の支払額	△78,755	△78,607
自己株式の取得による支出	—	△133
その他	△2,032	△2,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,143	△1,380,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1,316
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	571,812	△339,864
現金及び現金同等物の期首残高	3,038,515	3,610,327
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,610,327	※ 3,270,463

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期8社、当期8社

主要な連結子会社の名称

ハーバー株式会社

株式会社ノースジェニシス

ハーバーコスメティクス株式会社

株式会社ビューティジーン

男の美学株式会社

信州製薬株式会社

株式会社エイチプラスビー・ライフサイエンス

海白(上海)商貿有限公司

上記のうち、海白(上海)商貿有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)京都ハーバーは、清算したため、連結の範囲から除いています。

また、信州製薬(株)は、平成25年3月31日付で解散し清算中です。

(株)エイチプラスビー・ライフサイエンスは平成25年4月1日付で(株)HプラスBライフサイエンスに社名を変更しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち海白(上海)商貿有限公司の決算日は、12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

② デリバティブ

原則として時価法

③ たな卸資産

製品・商品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しています。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。
- ③ 長期前払費用
定額法によっています。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
 - ② ポイント引当金
購入顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しています。
 - ③ 退職給付引当金
一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しています。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しています。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
 - ③ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っています。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「商標権」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた16,601千円は、「商標権」445千円、「その他」16,155千円として組み替えています。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「たな卸資産廃棄損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた14,364千円は、「たな卸資産廃棄損」5,806千円、「その他」8,558千円として組み替えています。

(追加情報)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	772,235千円	728,685千円
土地	464,561	464,561
計	1,236,797	1,193,246

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	450,000千円	450,000千円
1年内返済予定の長期借入金	195,740	170,135
長期借入金	742,862	602,727
計	1,388,602	1,222,862

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	3,121千円	1,614千円
支払手形	12,372	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当	1,747,526千円	1,838,224千円
販売促進費	2,308,630	2,552,770
ポイント引当金繰入額	143,218	89,688
荷造運送費	680,799	737,417
広告宣伝費	921,788	1,092,024
減価償却費	487,257	496,877

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	207,830千円	224,331千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	752千円	318千円
工具、器具及び備品	142	75
土地	—	45,522
その他	676	—
計	1,570	45,915

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	4,195千円	3,401千円
機械装置及び運搬具	27	5,333
工具、器具及び備品	—	1,197
土地	5,468	—
その他	3,975	—
計	13,666	9,932

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	37,929千円	5,049千円
機械装置及び運搬具	801	8,191
工具、器具及び備品	11,686	4,148
その他	466	—
計	50,884	17,389

※6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
その他	—	のれん

当社グループは、事業用資産、遊休資産にグルーピングしています。

のれんの一部につきましては、事業計画を見直した結果、当初想定した収益が見込めなくなったことから、回収可能価額と帳簿価額との差額を減額し、当該減少額を減損損失（11,857千円）として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額はゼロ円としています。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
信州製薬株式会社 (長野県上田市)	事業用資産	建物等及び土地
株式会社エイチプラスビー・ライフサイエンス (岡山県岡山市)	事業用資産	土地
三重県松阪市	遊休資産	建物及び土地

当社グループは、事業用資産、遊休資産にグルーピングしています。

信州製薬株式会社の事業用資産については、解散の意思決定を行ったことに伴い除却予定となった固定資産に関しましては、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（89,195千円）として特別損失に計上しています。その内訳は、建物60,180千円、その他9,370千円及び土地19,644千円です。

株式会社エイチプラスビーライフサイエンスの事業用資産については、工場の売却の意思決定を行ったことに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（76,813千円）として特別損失に計上しています。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（28,302千円）として特別損失に計上しています。その内訳は、建物1,664千円及び土地26,638千円です。

なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等を基準に算定した時価により評価しています。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	234千円	1,103千円
組替調整額	7,458	—
税効果調整前	7,692	1,103
税効果額	△3,192	△392
その他有価証券評価差額金	4,499	710
為替換算調整勘定		
当期発生額	—	1,316
その他の包括利益合計	4,499	2,027

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,935,000	—	—	3,935,000
合計	3,935,000	—	—	3,935,000
自己株式				
普通株式	1,177	—	—	1,177
合計	1,177	—	—	1,177

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日取締役会	普通株式	78,676	20	平成23年3月31日	平成23年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日取締役会	普通株式	78,676	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月11日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,935,000	—	—	3,935,000
合計	3,935,000	—	—	3,935,000
自己株式				
普通株式	1,177	51	—	1,228
合計	1,177	51	—	1,228

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日取締役会	普通株式	78,676	20	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日取締役会	普通株式	78,675	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,610,327千円	3,370,463千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△100,000
現金及び現金同等物	3,610,327	3,270,463

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	16,000	12,000	4,000
工具、器具及び備品	6,500	5,308	1,191
合計	22,500	17,308	5,191

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	16,000	14,666	1,333
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	16,000	14,666	1,333

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,269	1,454
1年超	1,454	—
合計	5,724	1,454

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	8,326	4,402
減価償却費相当額	7,686	3,858
支払利息相当額	327	133

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に化粧品の製造販売事業を行うために必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、その大半は変動金利であるため、変動リスクに晒されていますが、金利スワップを利用して金利変動リスクを回避しているものもあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、財務・経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務・経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
	千円	千円	千円
(1)現金及び預金	3,610,327	3,610,327	—
(2)受取手形及び売掛金	1,576,303	1,576,303	—
(3)投資有価証券	3,197	3,197	—
資 産 計	5,189,828	5,189,828	—
(1)支払手形及び買掛金	822,529	822,529	—
(2)短期借入金	3,020,000	3,020,000	—
(3)未払金	849,454	849,454	—
(4)未払法人税等	38,810	38,810	—
(5)長期借入金	3,512,940	3,606,674	93,734
負 債 計	8,243,734	8,337,468	93,734

(※)長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金が含まれています。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
	千円	千円	千円
(1)現金及び預金	3,370,463	3,370,463	—
(2)受取手形及び売掛金	1,657,225	1,657,225	—
(3)投資有価証券	4,301	4,301	—
資 産 計	5,031,989	5,031,989	—
(1)支払手形及び買掛金	869,577	869,577	—
(2)短期借入金	2,030,000	2,030,000	—
(3)未払金	750,181	750,181	—
(4)未払法人税等	99,626	99,626	—
(5)長期借入金	3,203,556	3,312,934	109,378
負 債 計	6,952,940	7,062,319	109,378

(※)長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金が含まれています。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっています。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	6,050	2,821

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから(3)投資有価証券には含めていません。

3. 金銭債権の連結決算日以後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,610,327	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,576,303	—	—	—
合計	5,186,631	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,370,463	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,657,225	—	—	—
合計	5,027,688	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,020,000	—	—	—	—	—
長期借入金	859,504	764,451	571,144	526,249	324,929	466,663
その他有利子負債	100,975	100,975	52,602	—	—	—
合計	3,980,479	865,426	623,746	526,249	324,929	466,663

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,030,000	—	—	—	—	—
長期借入金	845,431	671,584	626,689	425,369	285,280	349,203
その他有利子負債	100,138	52,013	1,006	—	—	—
合計	2,975,569	723,597	627,695	425,369	285,280	349,203

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	400	355	44
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,797	3,055	△258
合計		3,197	3,411	△213

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 6,050千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,411	4,301	889
合計		3,411	4,301	889

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,821千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	9,656	—	6,054
合計	9,656	—	6,054

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について547千円（その他有価証券で時価のある株式）減損処理を行っています。

当連結会計年度において、有価証券について3,228千円（非上場株式）減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時 価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	732,111	732,111	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時 価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	612,619	612,619	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	207,477	156,952
(2) 退職給付引当金（千円）	207,477	156,952

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用（千円）	29,470	56,080
(1) 勤務費用（千円）	29,470	56,080

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法（自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法）を採用しています。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて8年～27年と見積り、割引率は1.058%～1.874%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高(注)	67,898千円	39,747千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,818	—
時の経過による調整額	472	341
資産除去債務の履行による減少額	△48,434	△11,674
その他増減額(△は減少)	12,992	△6,412
期末残高	39,747	22,001

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、化粧品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,455.38円	1,438.44円
1株当たり当期純利益金額	136.73円	2.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	537,865	10,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	537,865	10,052
期中平均株式数(株)	3,933,823	3,933,778

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,644,826	1,952,074
受取手形	※3 11,254	9,840
売掛金	※1 1,063,056	※1 1,161,687
商品及び製品	1,246,281	1,058,332
原材料及び貯蔵品	132,486	150,412
前払費用	53,002	47,102
繰延税金資産	160,044	96,538
関係会社短期貸付金	650,000	—
短期貸付金	25,200	21,200
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	9,999	—
未収還付法人税等	211,276	10,429
立替金	※1 10,065	※1 5,548
その他	28,238	1,447
貸倒引当金	△9,567	△9,068
流動資産合計	5,236,163	4,505,545
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,803,724	1,808,025
減価償却累計額	△423,618	△497,139
建物(純額)	1,380,105	1,310,886
構築物	115,709	116,299
減価償却累計額	△63,493	△72,660
構築物(純額)	52,215	43,638
機械及び装置	15,918	14,498
減価償却累計額	△12,649	△12,244
機械及び装置(純額)	3,269	2,253
車両運搬具	7,011	7,011
減価償却累計額	△3,647	△5,181
車両運搬具(純額)	3,364	1,829
工具、器具及び備品	479,263	480,610
減価償却累計額	△246,476	△317,936
工具、器具及び備品(純額)	232,786	162,673
土地	1,890,377	1,899,325
建設仮勘定	8,116	13,072
有形固定資産合計	3,570,235	3,433,679
無形固定資産		
のれん	713,948	505,501
ソフトウェア	112,071	106,472
その他	12,394	12,376
無形固定資産合計	838,413	624,350

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,247	7,122
関係会社株式	306,743	179,890
関係会社長期貸付金	125,001	415,778
長期前払費用	36,069	45,928
繰延税金資産	32,006	95,493
差入保証金	180,185	156,203
その他	16,698	16,608
貸倒引当金	△85,000	△309,600
投資その他の資産合計	620,952	607,426
固定資産合計	5,029,601	4,665,455
資産合計	10,265,765	9,171,001
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 732,538	※1 1,035,859
短期借入金	2,000,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	663,764	582,626
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	72,000
未払金	※1 720,644	※1 675,412
未払費用	47,585	42,667
未払法人税等	8,694	21,153
未払消費税等	—	46,432
前受金	2,520	370,966
預り金	44,651	43,399
前受収益	2,383	2,383
ポイント引当金	133,227	226,680
その他	1,665	1,642
流動負債合計	4,357,676	4,221,223
固定負債		
長期借入金	1,779,574	1,196,948
関係会社長期借入金	300,000	174,000
長期未払金	148,125	50,000
資産除去債務	32,642	22,001
その他	14,752	14,752
固定負債合計	2,275,093	1,457,702
負債合計	6,632,769	5,678,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金		
資本準備金	812,570	812,570
資本剰余金合計	812,570	812,570

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	20,894	20,894
その他利益剰余金		
別途積立金	164,000	164,000
繰越利益剰余金	1,940,043	1,798,546
利益剰余金合計	2,124,937	1,983,441
自己株式	△824	△958
株主資本合計	3,633,132	3,491,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△137	573
評価・換算差額等合計	△137	573
純資産合計	3,632,995	3,492,076
負債純資産合計	10,265,765	9,171,001

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	※1 8,219,915	※1 11,030,395
売上原価		
商品期首たな卸高	1,043,939	1,246,281
当期商品仕入高	※1 3,159,698	※1 3,197,323
合計	4,203,638	4,443,604
他勘定振替高	※2 372,003	※2 655,311
商品期末たな卸高	1,246,281	1,058,332
商品売上原価	2,585,353	2,729,960
売上総利益	5,634,561	8,300,435
販売費及び一般管理費	※2, ※3, ※4 4,904,121	※2, ※3, ※4 8,130,182
営業利益	730,440	170,252
営業外収益		
受取利息	5,227	6,313
受取配当金	※1 75,094	※1 75,094
業務受託料	※1 30,113	※1 6,154
受取賃貸料	※1 71,715	※1 73,738
雑収入	1,612	14,124
営業外収益合計	183,763	175,425
営業外費用		
支払利息	50,822	46,179
賃貸費用	34,523	35,713
雑損失	5,666	3,677
営業外費用合計	91,011	85,571
経常利益	823,192	260,107
特別利益		
固定資産売却益	※5 694	※5 45,597
抱合せ株式消滅差益	148,263	—
関係会社事業譲受益	227,142	—
特別利益合計	376,100	45,597
特別損失		
固定資産売却損	—	※6 264
固定資産除却損	※7 31,579	※7 4,668
関係会社株式評価損	269,228	45,249
関係会社貸倒引当金繰入額	—	224,600
抱合せ株式消滅差損	517,556	—
たな卸資産廃棄損	—	26,707
減損損失	—	※8 28,302
その他	3,805	3,228
特別損失合計	822,170	333,021
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	377,121	△27,316
法人税、住民税及び事業税	4,947	35,877
法人税等調整額	85,787	△374
法人税等合計	90,735	35,503
当期純利益又は当期純損失(△)	286,385	△62,819

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	696,450	696,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	696,450	696,450
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	812,570	812,570
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	812,570	812,570
資本剰余金合計		
当期首残高	812,570	812,570
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	812,570	812,570
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	20,894	20,894
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,894	20,894
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	164,000	164,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	164,000	164,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,732,333	1,940,043
当期変動額		
剰余金の配当	△78,676	△78,676
当期純利益又は当期純損失(△)	286,385	△62,819
当期変動額合計	207,709	△141,496
当期末残高	1,940,043	1,798,546
利益剰余金合計		
当期首残高	1,917,227	2,124,937
当期変動額		
剰余金の配当	△78,676	△78,676
当期純利益又は当期純損失(△)	286,385	△62,819
当期変動額合計	207,709	△141,496
当期末残高	2,124,937	1,983,441
自己株式		
当期首残高	△824	△824
当期変動額		
自己株式の取得	—	△133
当期変動額合計	—	△133
当期末残高	△824	△958

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	3,425,423	3,633,132
当期変動額		
剰余金の配当	△78,676	△78,676
当期純利益又は当期純損失(△)	286,385	△62,819
自己株式の取得	—	△133
当期変動額合計	207,709	△141,629
当期末残高	3,633,132	3,491,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△554	△137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	416	710
当期変動額合計	416	710
当期末残高	△137	573
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△554	△137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	416	710
当期変動額合計	416	710
当期末残高	△137	573
純資産合計		
当期首残高	3,424,868	3,632,995
当期変動額		
剰余金の配当	△78,676	△78,676
当期純利益又は当期純損失(△)	286,385	△62,819
自己株式の取得	—	△133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	416	710
当期変動額合計	208,126	△140,919
当期末残高	3,632,995	3,492,076

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

原則として時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2～47年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) ポイント引当金

購入顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しています。

6. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理における金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(追加情報)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微です。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,249千円	13,799千円
立替金	9,377	5,006
流動負債		
買掛金	572,400	837,461
未払金	90,740	146,534

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
信州製薬(株) (借入債務)	90,000千円	—千円
(株)エイチプラスビー・ライフサイ エンス (借入債務)	580,000	(株)エイチプラスビー・ライフサイ エンス (借入債務) 1,130,120
計	670,000	計 1,130,120

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,530千円	—千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社への売上高	1,936,119千円	22,537千円
関係会社からの商品仕入高	2,471,763	2,529,936
関係会社からの受取配当金	75,000	75,000
関係会社からの業務受託料	30,113	6,154
関係会社からの受取賃貸料	42,088	43,310

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売促進費への振替高	309,572千円	556,595千円
販売費及び一般管理費その他	62,431	98,716
計	372,003	655,311

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51.9%、当事業年度67.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48.1%、当事業年度32.3%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	163,200千円	169,800千円
給料手当	911,460	1,343,732
広告宣伝費	467,187	1,078,371
販売促進費	1,141,524	2,460,457
ポイント引当金繰入額	133,227	93,453
荷造運送費	317,513	578,176
業務委託手数料	485,795	676,201
減価償却費	276,666	403,285

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	197,688千円	213,494千円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び運搬具	552千円	—千円
工具、器具及び備品	142	75
土地	—	45,522
計	694	45,597

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び運搬具	一千円	50千円
工具、器具及び備品	—	214
計	—	264

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	21,895千円	2,065千円
工具、器具及び備品	9,217	2,602
その他	466	—
計	31,579	4,668

※8 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
三重県松阪市	遊休資産	建物及び土地

当社は、事業用資産、賃貸資産、遊休資産にグルーピングしています。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（28,302千円）として特別損失に計上しています。その内訳は、建物1,664千円及び土地26,638千円です。

なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基準に算定した時価により評価しています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,177	—	—	1,177
合計	1,177	—	—	1,177

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,177	51	—	1,228
合計	1,177	51	—	1,228

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加51株は、単元未満株式の買取による増加です。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	6,500	5,308	1,191
合計	6,500	5,308	1,191

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,429	—
合計	1,429	—

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	2,765	1,466
減価償却費相当額	2,621	1,191
支払利息相当額	63	36

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表額は179,890千円、前事業年度の貸借対照表計上額は306,743千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて8年~27年と見積り、割引率は1.058%~1.874%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高(注)	32,513千円	32,642千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,818	—
時の経過による調整額	237	309
資産除去債務の履行による減少額	△37,161	△6,929
その他増減額(△は減少)	30,235	△4,021
期末残高	32,642	22,001

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	923.53円	887.72円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	72.80円	△15.97円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	286,385	△62,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	286,385	△62,819
期中平均株式数(株)	3,933,823	3,933,778

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 梅津 一幸 (現 株式会社エイチプラスビー・ライフサイエンス 代表取締役)

③ 就任予定日

平成25年6月23日